

## 桜井氏の批判に答える

わたくしの論文「マルクス生産価格論における部門間競争と部門内競争」について、問題意識を共通にする桜井氏がコメントを寄せられている。だがわたくしの論文が、マルクスの市場価値論をかれの生産価格論の有機的一環として再構成することを意図していたのに対して、かれは、わたくしが「同一部門内での市場価値の自立的決定」を主張していると判断し、その立場に立つかぎり、そのような再構成の道は塞がれていると断定するかの如くである。もちろん根本的批判は望むところであるが、残念ながらその断定は、小さくない誤解にもとづいているようである。

わたくしがあの論文で主張しようとしたのは、市場価値は生産価格論の有機的一環として把握するかぎり、市場調整的生産価格でなければならず、それは部門内競争と部門間競争の均衡する点で決定されるということであった。それは、桜井氏のように同時決定といってよいが、別個のカテゴリーが対応的に同時決定される事態ではなくて、部門間および部門内競争という機能の異なる資本移動が同一の生産価格を結果する事態である。そのメカニズムを解明するために、わたくしは次の4点に留意したつもりである。すなわち、1) 部門内競争による支配的生産条件をもつ資本グループの形成、それが同時に市場調整価格規定的役割をはたすのと証明、2) 支配的生産条件を基礎とする部門総資本、その集計としての社会的総資本の評価の問題、3) 総剰余価値の社会的総資本間での平等分配としての平均利潤率の決定関係、4) 支配的生産条件の資本は普及過程にある生産方法を採用する資本であると想定し、さらに部門間資本移動は各部門の普及過程にある生産方法に対して一般的には投下されるところによって、各部門の支配的生産条件の資本においては平均利潤率を実現する価格＝生産価格が成立することの証明、以上である。そして1)と4)とを円環的に結びつけることによって、市場調整価格は生産価格に他ならないことを示めそうとしたのであった。

この点からすれば、わたくしが「同一部門内での市場価値の自立的決定」を主張しているという解釈はまったくの誤解という他ない。まさにその不可能に留意したからこそ、部門競争を個別的費用価格低減の競争と規定したのである。市場調整価格がどの点で決定されようとも、その決定に決定的役割をはたした資本の費用価格と個別

資本それとの差額が超過利潤となるからである。その場合、桜井氏もいうように、生産価格が与えられなければ、超過利潤の量的確定はできない。だが部門内競争の本質と機能を明らかにするだけならば、それが何らかの水準に決定されると仮定して議論を展開することが可能であり、むしろそのようにして仮定された市場調整価格が生産価格に他ならぬことを明らかにするという方法をわたくしは採用した。超過利潤の量的確定は生産価格が決定されてから行なっているのであって、「超過利潤がその場合何に対する超過利潤だったのか必ずしも判然としない」とは断じていけない。論文中の数字例はすべてそれを示すためのものだったのである。

さらに生産価格の成立に先行させて部門内競争を取上げた点を桜井氏は問題として取上げておられるが、それは、わたくしが同一部門内における生産条件の相異というより具体的関係を導入することによって資本価値論の問題が新しく提起され、その解決なしには、平均利潤率は決定されえないと考えるからである。いうまでもなく、平均利潤率が決定されるためには、各生産部門の総資本量が確定していなければならないが、部門内に生産条件の相異があるかぎり、個別的総資本を算術的に合計することは無意味である。そこには、市場価値や費用価格にみられたような資本価値の社会的評価機構がなければならない。この問題は従来あまり解明されていない。それは、資本の道徳的磨損概念の明確化がなされていないという研究史の現状を反映している。この問題について、わたくしは1つの仮説として、各資本は社会の必要とする生産物を供給する限りにおいて、それと同量の商品を生産するのに必要な支配的生産条件の資本と同じに評価され、その資格において平均利潤の分配に参加すると考え、部門内競争——支配的生産条件の確定が先行するのである。このような問題は、生産条件の相異の導入という市場価値論的問題状況の中で発生してきたものであって、生産価格論では単に前提されていたものを市場価値論で根拠づけるという関係にある。

最後に桜井氏のコメントには、地代論と関連して若干の疑問がのべられているが、この点については、わたくしの論文330ページの注を参照して欲しいというにとどめておきたい。

〔高須賀義博〕